



平成30年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成30年4月27日

上場会社名 フジ日本精糖株式会社
コード番号 2114 URL <http://www.fnsugar.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 船越 義和

問合せ先責任者 (役職名) 管理本部本部長 (氏名) 木船 亨

TEL 03-3667-7811

定時株主総会開催予定日 平成30年6月20日

配当支払開始予定日

平成30年6月5日

有価証券報告書提出予定日 平成30年6月20日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	19,846	2.6	929	49.8	1,225	43.1	793	11.2
29年3月期	19,347	0.2	620	35.3	856	10.6	713	14.5

(注) 包括利益 30年3月期 1,146百万円 (51.8%) 29年3月期 754百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	29.56		4.8	5.4	4.7
29年3月期	26.59		4.5	3.8	3.2

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 146百万円 29年3月期 111百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	23,353	16,857	72.4	629.34
29年3月期	22,231	16,006	72.2	597.42

(参考) 自己資本 30年3月期 16,899百万円 29年3月期 16,042百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	1,676	728	393	2,643
29年3月期	621	667	773	2,083

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期		0.00		11.00	11.00	295	41.4	1.9
30年3月期		0.00		11.00	11.00	295	37.2	1.8
31年3月期(予想)		0.00		11.00	11.00		36.0	

(注) 平成29年3月期 期末配当金の内訳 普通配当金 10円00銭 記念配当金 1円00銭

3. 平成31年 3月期の連結業績予想(平成30年 4月 1日～平成31年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,000	0.9	580	8.4	650	13.9	400	20.3	14.90
通期	20,500	3.3	1,000	7.6	1,250	2.0	820	3.3	30.54

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期	29,748,200 株	29年3月期	29,748,200 株
期末自己株式数	30年3月期	2,895,808 株	29年3月期	2,895,754 株
期中平均株式数	30年3月期	26,852,408 株	29年3月期	26,852,521 株

(参考)個別業績の概要

平成30年3月期の個別業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	13,596	0.7	967	18.4	1,220	16.4	624	8.3
29年3月期	13,688	2.0	817	8.1	1,048	0.7	576	20.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	23.26	
29年3月期	21.47	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	19,859	16,226	81.7	604.30
29年3月期	19,227	15,511	80.7	577.64

(参考) 自己資本 30年3月期 16,226百万円 29年3月期 15,511百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想の利用にあたっての注意事項については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国の政策動向や中近東及び東アジアでの地政学リスクはあるものの、良好な企業収益を背景に雇用情勢や所得環境に改善が見られるなど、景気は総じて緩やかな回復基調で推移いたしました。

精糖業界においては、依然として消費が減少傾向にあるなか、加糖調製品や異性化糖及び他の甘味料の浸食などにより、厳しい販売状況が続いております。

この様な経済環境下、当社グループは、品質管理の徹底を図り、顧客満足度を高めるなか、砂糖では製品の安定供給に取り組んでまいりました。また、機能性食品では高付加価値提案型の販売活動に取り組んでまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の当社グループの業績は、売上高19,846百万円（前年同期比2.6%増）、営業利益929百万円（同49.8%増）、経常利益1,225百万円（同43.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は793百万円（同11.2%増）の増収増益となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

①精糖

精糖事業につきましては、売上高11,932百万円（前年同期比2.6%減）、営業利益1,235百万円（同6.8%増）の減収増益となりました。

海外原糖市況は期初ニューヨーク先物市場16.93セント（1ポンド当たり）で始まりましたが、世界の砂糖需給が3年ぶりに供給過剰に転じたことから、夏場にかけて続落し、13セントを割り込みました。その後、原油高に伴い、世界最大の輸出国であるブラジルで、砂糖からエタノールへの生産シフトが進み、目先の需給がひっ迫するとの観測から14セント台まで回復しましたが、年明けに主要生産国での増産が確実視され始め、再び13セント割れとなり、12.35セントにて期末を迎えました。

一方、国内製品市況は期初東京現物相場195～196円（日本経済新聞掲載）で始まり、海外原糖相場の下落により7月に製品出荷価格を6円引き下げ、189～190円で期末を迎えました。

製品の荷動きについては、菓子関係は好調だったものの、飲料はじめ全体的な消費の落ち込みにより、販売数量は前年同期を下回りました。

しかしながら、液糖生産の集約を図り、生産効率を高めたことなどにより、営業利益は増益となりました。

②機能性素材

機能性素材事業につきましては、売上高7,140百万円（前年同期比12.0%増）営業利益52百万円（前年同期 営業損失189百万円）の増収増益となりました。

機能性食品素材「イヌリン」は、低糖質素材としての評価が定着してきたことに加え、整腸作用、血糖値の上昇抑制効果、血中脂質の低減効果に関する機能性表示申請が受理され、その効果が認められて来た結果、大手ユーザー向け製菓・製パン分野や機能性飲料に新規採用され販売数量は増加いたしました。

海外においては、9月にタイ国で開催された食品素材展示会「Fi-Asia2017」に出展するなど、タイ国および周辺アジア・オセアニア諸国における拡販を本格化しました。また、タイ国の連結子会社Fuji Nihon Thai Inulin Co., Ltd. は品質の安定化が図られ、販売数量が増加したことにより、採算性が改善いたしました。

切花活力剤「キープフラワー」は、天候不順の影響により夏場の販売が伸び悩みましたが、量販店の売り場やギフト・通販市場の開拓に着手した結果、増収増益となりました。

連結子会社ユニテックフーズ㈱におきましては、主力商品であるゼラチンの販売が回復した結果、増収増益となりました。

③不動産

不動産事業につきましては、売上高613百万円（前年同期比2.6%増）、営業利益549百万円（同2.7%増）の増収増益となりました。

④その他食品

その他食品事業につきましては、DAY PLUS (THAILAND) Co., Ltd. の製パン事業であります。業績は売上高159百万円（前年同期比36.9%増）、営業損失127百万円（前年同期 営業損失117百万円）の増収減益となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ5.0%増加し23,353百万円となりました。当連結会計年度における各財政状態の変動状況は、次のとおりであります。

①資産

資産につきましては、流動資産で前連結会計年度末に比べ2.7%増加し9,562百万円となりました。これは主として現金及び預金の増加等によるものであります。

また、固定資産につきましては、前連結会計年度末に比べ6.8%増加し13,790百万円となりました。これは主として土地及び投資有価証券の増加等によるものであります。

②負債

負債につきましては、流動負債で前連結会計年度末に比べ15.8%増加し4,428百万円となりました。これは主として短期借入金の増加等によるものであります。

また、固定負債につきましては、前連結会計年度末に比べ13.9%減少し2,067百万円となりました。これは主として長期借入金の減少等によるものであります。

③純資産

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ5.3%増加し16,857百万円となりました。これは主としてその他有価証券評価差額金の増加及び親会社株主に帰属する当期純利益の計上により利益剰余金が増加したこと等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ559百万円増加し、2,643百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、1,676百万円（前年同期621百万円支出）となりました。これは主として、税金等調整前当期純利益の計上、たな卸資産の減少額等によるものであります。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、728百万円（前年同期667百万円収入）となりました。これは主として有形固定資産の取得による支出等によるものであります。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、393百万円（前年同期比49.1%減）となりました。これは主として長期借入金の返済による支出及び親会社による配当金の支払額等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率	67.6	68.5	69.7	72.2	72.4
時価ベースの自己資本比率	44.6	43.2	53.7	67.4	77.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	3.2	23.6	1.8	—	1.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ	38.2	3.3	44.1	—	55.2

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×発行済株式数(自己株式控除後)により計算しております。

3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

4. 平成29年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(4) 今後の見通し

次期の見通しとしましては、雇用・所得環境の改善傾向により更なる景気の伸長が期待される中、当社グループは、引き続き製品の安定供給及び品質管理を重要課題として取り組むとともに、タイ連結子会社を中心に海外事業の推進に注力してまいります。

精糖事業につきましては、引き続き営業体制の強化を図り、顧客重視と効率的な販売に努めてまいります。砂糖の消費減少傾向に歯止めが掛からない厳しい販売環境が続くため、減収を見込んでおります。しかしながら、堅実に安定した原材料仕入を図り、加工費・販売費のコスト削減に努めることで、増益となる見込みであります。

機能性素材事業につきましては、イヌリンの国内販売では、機能性表示食品として幅広い分野への拡販を行ってまいります。また、海外販売では、営業体制の強化を図り、タイ国を中心としたアジア諸国に販売を展開することにより、増収を見込んでおります。さらに機能性素材各事業においても、コスト削減を図ることにより増益となる見込みであります。連結子会社ユニテックフーズ㈱は社内での協力体制を強化し、主力商品の拡販に努めることにより、増収を見込んでおります。

不動産事業につきましては、自社所有賃貸物件の維持管理による安定収益の確保に努めることにより、ほぼ前年同期並みの業績となる見込みであります。

その他食品事業につきましては、製パン事業においてタイ国内拡販を図ると同時に、東南アジア諸国への拡販により、早期の黒字化を目指してまいります。

以上の結果、平成30年3月期の連結業績予想は、売上高20,500百万円(前年同期比3.3%増)、営業利益1,000百万円(同7.6%増)、経常利益1,250百万円(同2.0%増)、当期純利益820百万円(同3.3%増)の増収増益を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループでは、連結財務諸表の期間比較及び企業間比較の可能性を勘案し、日本基準を適用して連結財務諸表を作成しております。なお、今後も国内外の情勢を見極め、状況の変化に適切に対応できるようIFRSの任意適用に関する検討は行ってまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,782,586	2,343,407
受取手形及び売掛金	2,558,594	2,806,196
有価証券	301,047	300,000
商品及び製品	1,824,765	2,055,612
仕掛品	154,957	131,970
原材料及び貯蔵品	1,472,434	700,988
繰延税金資産	89,514	85,992
その他	1,134,152	1,143,077
貸倒引当金	△4,109	△4,708
流動資産合計	9,313,943	9,562,537
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	839,796	809,036
機械装置及び運搬具（純額）	995,180	898,690
土地	2,046,860	2,527,435
建設仮勘定	47	90,750
その他（純額）	92,498	92,129
有形固定資産合計	3,974,384	4,418,042
無形固定資産		
のれん	393,946	253,842
その他	80,250	112,890
無形固定資産合計	474,196	366,732
投資その他の資産		
投資有価証券	6,348,699	7,000,310
長期貸付金	1,695	1,768
関係会社長期貸付金	1,876,709	1,773,240
その他	266,205	245,759
貸倒引当金	△24,710	△15,278
投資その他の資産合計	8,468,598	9,005,799
固定資産合計	12,917,179	13,790,574
資産合計	22,231,123	23,353,112

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,498,110	1,460,091
短期借入金	1,430,302	1,809,568
未払法人税等	161,347	195,792
未払消費税等	70	175,531
賞与引当金	107,032	118,123
その他	627,052	669,051
流動負債合計	3,823,916	4,428,159
固定負債		
長期借入金	1,000,750	548,097
繰延税金負債	710,549	902,585
退職給付に係る負債	63,122	18,251
資産除去債務	65,331	65,987
その他	560,507	532,475
固定負債合計	2,400,261	2,067,396
負債合計	6,224,177	6,495,555
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,524,460	1,524,460
資本剰余金	2,077,791	2,049,343
利益剰余金	11,245,427	11,743,913
自己株式	△717,003	△717,035
株主資本合計	14,130,675	14,600,682
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,869,283	2,255,650
為替換算調整勘定	83,422	73,507
退職給付に係る調整累計額	△41,319	△30,555
その他の包括利益累計額合計	1,911,387	2,298,602
非支配株主持分	△35,117	△41,727
純資産合計	16,006,946	16,857,556
負債純資産合計	22,231,123	23,353,112

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	19,347,773	19,846,515
売上原価	15,346,548	15,390,097
売上総利益	4,001,224	4,456,417
販売費及び一般管理費	3,381,114	3,527,203
営業利益	620,110	929,214
営業外収益		
受取利息	35,019	30,376
受取配当金	69,107	76,504
為替差益	18,140	17,242
持分法による投資利益	111,687	146,745
その他	39,016	55,973
営業外収益合計	272,970	326,841
営業外費用		
支払利息	31,292	29,855
その他	5,379	556
営業外費用合計	36,671	30,411
経常利益	856,409	1,225,644
特別利益		
固定資産売却益	143,959	-
投資有価証券売却益	231,483	20,000
特別利益合計	375,443	20,000
特別損失		
固定資産除却損	263	3,854
固定資産売却損	-	317
減損損失	344,754	52,722
投資有価証券償還損	-	2,559
特別損失合計	345,017	59,453
税金等調整前当期純利益	886,834	1,186,190
法人税、住民税及び事業税	385,142	405,780
法人税等調整額	67,422	19,399
法人税等合計	452,564	425,180
当期純利益	434,270	761,010
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△279,723	△32,852
親会社株主に帰属する当期純利益	713,993	793,862

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	434,270	761,010
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	343,756	386,366
為替換算調整勘定	△24,438	△12,120
退職給付に係る調整額	1,393	10,763
その他の包括利益合計	320,711	385,009
包括利益	754,981	1,146,019
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,047,727	1,182,455
非支配株主に係る包括利益	△292,746	△36,436

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年3月31日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,524,460	2,530,171	10,773,108	△716,921	14,110,817
当期変動額					
剰余金の配当			△241,673		△241,673
親会社株主に帰属する当期純利益			713,993		713,993
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△452,380			△452,380
自己株式の取得				△81	△81
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△452,380	472,319	△81	19,858
当期末残高	1,524,460	2,077,791	11,245,427	△717,003	14,130,675

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,525,527	93,726	△42,712	1,576,540	200,123	15,887,482
当期変動額						
剰余金の配当						△241,673
親会社株主に帰属する当期純利益						713,993
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						△452,380
自己株式の取得						△81
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	343,756	△10,303	1,393	334,846	△235,241	99,605
当期変動額合計	343,756	△10,303	1,393	334,846	△235,241	119,463
当期末残高	1,869,283	83,422	△41,319	1,911,387	△35,117	16,006,946

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,524,460	2,077,791	11,245,427	△717,003	14,130,675
当期変動額					
剰余金の配当			△295,376		△295,376
親会社株主に帰属する当期純利益			793,862		793,862
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△28,447			△28,447
自己株式の取得				△31	△31
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△28,447	498,485	△31	470,006
当期末残高	1,524,460	2,049,343	11,743,913	△717,035	14,600,682

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,869,283	83,422	△41,319	1,911,387	△35,117	16,006,946
当期変動額						
剰余金の配当						△295,376
親会社株主に帰属する当期純利益						793,862
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						△28,447
自己株式の取得						△31
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	386,366	△9,914	10,763	387,215	△6,610	380,604
当期変動額合計	386,366	△9,914	10,763	387,215	△6,610	850,610
当期末残高	2,255,650	73,507	△30,555	2,298,602	△41,727	16,857,556

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	886,834	1,186,190
減価償却費	286,079	268,198
のれん償却額	119,806	118,694
減損損失	344,754	52,722
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,248	11,090
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△12,605	△8,833
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△172,354	-
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△7,980	△15,230
受取利息及び受取配当金	△104,127	△106,881
支払利息	31,292	29,855
為替差損益 (△は益)	△18,140	△17,242
持分法による投資損益 (△は益)	△111,687	△146,745
投資有価証券売却損益 (△は益)	△231,483	△20,000
投資有価証券償還損益 (△は益)	-	2,559
固定資産除却損	263	3,854
固定資産売却損益 (△は益)	△143,959	317
売上債権の増減額 (△は増加)	△154,939	△247,873
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△690,283	556,917
未収入金の増減額 (△は増加)	△6,805	△8,639
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△177,927	154,501
仕入債務の増減額 (△は減少)	43,563	△41,077
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△118,301	175,461
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△38,419	30,528
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	128,970	△27,377
その他	929	△25,779
小計	△144,273	1,935,210
利息及び配当金の受取額	108,616	137,930
利息の支払額	△31,558	△30,388
法人税等の支払額	△553,997	△366,146
営業活動によるキャッシュ・フロー	△621,212	1,676,606

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の売却及び償還による収入	292,950	65,299
投資有価証券の取得による支出	△1,383	△1,355
有形固定資産の取得による支出	△211,845	△674,249
有形固定資産の売却による収入	182,804	1,017
無形固定資産の取得による支出	△24,480	△47,611
長期貸付金の回収による収入	1,294,290	744,340
長期貸付けによる支出	△865,089	△795,081
子会社株式の取得による支出	-	△21,083
投資活動によるキャッシュ・フロー	667,245	△728,724
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	52,014	△53,015
長期借入れによる収入	-	151,005
長期借入金の返済による支出	△188,785	△196,392
自己株式の取得による支出	△81	△31
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△394,875	-
配当金の支払額	△241,673	△295,376
財務活動によるキャッシュ・フロー	△773,400	△393,811
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,564	5,704
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△724,802	559,774
現金及び現金同等物の期首残高	2,808,436	2,083,633
現金及び現金同等物の期末残高	2,083,633	2,643,407

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、各拠点に製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「精糖」、「機能性素材」、「不動産」及び「その他食品」の4つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントを構成する主要製品及びサービスは以下のとおりであります。

報告セグメント	主要製品及びサービス
精糖	精製糖、液糖、砂糖関連製品等
機能性素材	食品添加物、切花活力剤、機能性食品素材、天然添加物素材等
不動産	不動産賃貸等
その他食品	製パン

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
	精糖	機能性 素材	不動産	その他 食品	計		
売上高							
外部顧客への売上高	12,255,921	6,377,194	598,350	116,306	19,347,773	—	19,347,773
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	2,569	—	2,569	△2,569	—
計	12,255,921	6,377,194	600,920	116,306	19,350,342	△2,569	19,347,773
セグメント利益 又は損失(△)	1,156,898	△189,143	535,392	△117,456	1,385,690	△765,580	620,110
セグメント資産	10,672,568	4,988,508	1,442,201	263,762	17,367,041	4,864,082	22,231,123
その他の項目							
減価償却費	59,089	200,677	12,764	13,548	286,079	—	286,079
減損損失	—	344,754	—	—	344,754	—	344,754
のれんの償却額	—	107,989	—	11,817	119,806	—	119,806
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	32,960	35,512	24,127	21,694	114,294	—	114,294

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△765,580千円は、各セグメントに配分していない全社費用であります。

なお、全社費用は、報告セグメントに帰属しない親会社の管理部門及び研究開発室に係る一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額4,864,082千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
	精糖	機能性 素材	不動産	その他 食品	計		
売上高							
外部顧客への売上高	11,932,716	7,140,866	613,724	159,207	19,846,515	—	19,846,515
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,828	648	3,778	—	9,255	△9,255	—
計	11,937,544	7,141,514	617,502	159,207	19,855,770	△9,255	19,846,515
セグメント利益 又は損失(△)	1,235,163	52,742	549,958	△127,690	1,710,174	△780,959	929,214
セグメント資産	10,328,662	5,553,850	1,886,779	252,920	18,022,213	5,330,898	23,353,112
その他の項目							
減価償却費	50,668	188,369	13,048	16,112	268,198	—	268,198
減損損失	6,704	8,580	—	37,437	52,722	—	52,722
のれんの償却額	—	107,989	—	10,704	118,694	—	118,694
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	63,362	125,023	481,125	59,573	729,084	—	729,084

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△780,959千円は、各セグメントに配分していない全社費用であります。

なお、全社費用は、報告セグメントに帰属しない親会社の管理部門及び研究開発室に係る一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額5,330,898千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位:千円)

日本	タイ	合計
2,748,122	1,226,261	3,974,384

3 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
双日株式会社	9,169,840	精糖及び機能性素材

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	タイ	合計
3,197,259	1,220,782	4,418,042

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
双日株式会社	9,147,794	精糖及び機能性素材

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					全社・消去	合計額
	精糖	機能性素材	不動産	その他食品	計		
当期末残高	—	361,831	—	32,114	393,946	—	393,946

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					全社・消去	合計額
	精糖	機能性素材	不動産	その他食品	計		
当期末残高	—	253,842	—	—	253,842	—	253,842

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	597.42円	629.34円
1株当たり当期純利益金額	26.59円	29.56円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(千円)	16,006,946	16,857,556
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	△35,117	△41,727
(うち非支配株主持分(千円))	(△35,117)	(△41,727)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	16,042,063	16,899,284
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	26,852	26,852

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	713,993	793,862
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	713,993	793,862
普通株式の期中平均株式数(千株)	26,852	26,852

(重要な後発事象)

該当事項はありません。